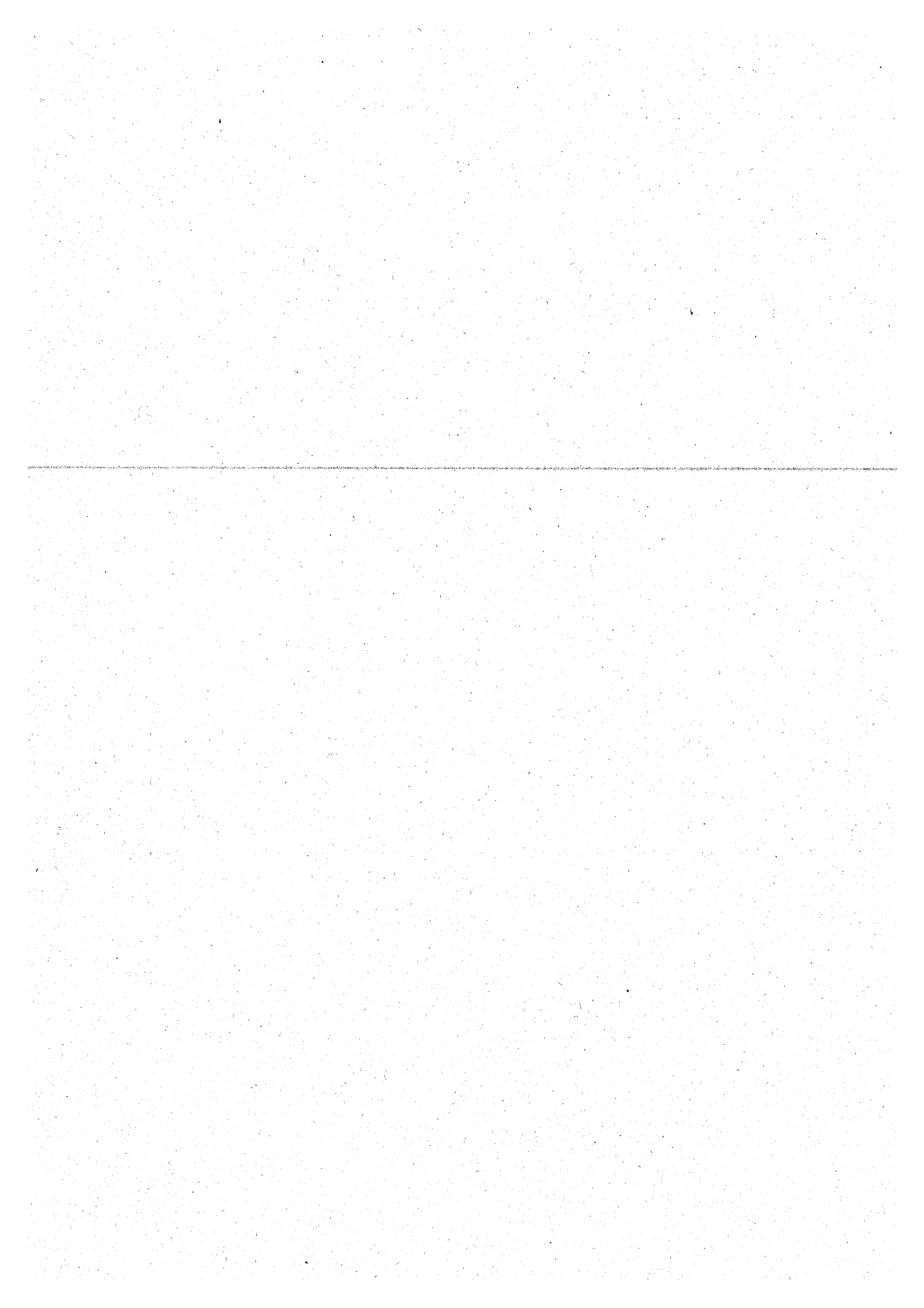


平成12年度

大阪府民経済計算

大阪府企画調整部統計課



まえがき

この報告書は、平成12年度の府内の経済活動を中心にその概要と動向を取りまとめたものです。

大阪府の平成12年度府内総生産の実質経済成長は、民間固定資本形成をはじめ、民間最終消費支出などが増加したことにより、2年連続のプラス成長となりました。また、雇用者報酬も11年度のマイナスからプラスに転じました。

しかし、大阪経済の現状を見ますと、完全失業率は高い水準で推移しており、また、製造業や卸売・小売業といった主要産業において生産額の減少が続くなど、大阪経済は依然として厳しい状況にあります。

今後、大阪の産業を再生し、経済の諸課題を克服するためには、経済・産業構造の変革を進めていく必要があります。そのためにも大阪の経済活動に関する体系的かつ多角的な検証が不可欠です。

府民経済計算もその検証アプローチのひとつであり、府内における経済活動を生産・分配・支出の3面から総合的にとらえ、大阪の経済力を計量的に把握することを目的としています。各方面で幅広くご活用いただければ幸いです。

今回の取りまとめに際しまして、種々のご指導をいただきました追手門学院大学の鈴木多加史教授をはじめ、貴重な資料を提供していただきました関係の皆様に厚くお礼申し上げます。

平成14年12月

大阪府企画調整部長

山田 信治

利 用 上 の 注 意

- 1 この報告書は、93SNA^{注)}による「県民経済計算標準方式推計方法（平成14年版）」（内閣府経済社会総合研究所）に基づき推計したものです。
- 2 数値は、在庫品評価調整後のものです。（「第3編 府民経済計算の概念」参照）
- 3 この報告書に掲載した数値は、68SNAから93SNAへの移行に伴う変更及び物価の基準年の平成2年から平成7年への変更により遡及して改定されていますので、計数を利用する場合は最新の数値をご参照ください。
- 4 統計表は、平成2年度～平成12年度分の掲載となっています。
- 5 統計表の増加率は次式により算出しました。
$$(X_1/X_0 - 1) \times (X_0 \text{の符号}) \times 100$$

X₁：当年度の計数
X₀：前年度の計数

これにより、マイナスからプラスに転じた場合及びマイナス幅が縮小した場合の増加率の符号はプラスで表示されます。
- 6 統計諸表で内訳が総数と一致しない場合があるのは、四捨五入によるものです。

注)「SNA」とは、「System of National Accounts」の略称であり、「国民経済計算」または「国民経済計算体系」と訳されています。

この「SNA」は、一国の経済状況について、体系的に記録する国際的な基準です。「93SNA」とは、1993年に国連が加盟各国にその導入を勧告した国民経済計算の体系の名称です。

この報告書についての質問・照会等は、下記までご連絡ください。

大阪府企画調整部統計課情報・分析グループ

電話：06-6941-0351 内線 2350

住所：〒540-8570 大阪府中央区大手前2丁目

<http://www.pref.osaka.jp/toukei/gdp/index.html>

目 次

まえがき

利用上の注意

第1編 平成12年度府民経済計算の概要

| | |
|-----------------|----|
| 1 大阪経済の概況 | 3 |
| 2 平成12年度推計結果の特徴 | 4 |
| 3 府内総生産 | 7 |
| 4 府民所得の分配 | 14 |
| 5 府内総支出 | 17 |

第2編 統計表

| | |
|---------------------|----|
| I 主要系列表 | 26 |
| 1 経済活動別府内総生産 | 26 |
| 2 府民所得の分配 | 32 |
| 3 名目府内総支出 | 38 |
| 4 実質府内総支出 | 44 |
| 5 デフレーター | 50 |
| II 基本勘定 | 54 |
| 1 統合勘定 | 54 |
| (1) 府内総生産と総支出勘定 | 54 |
| (2) 府民可処分所得と使用勘定 | 57 |
| (3) 資本調達勘定(実物取引) | 58 |
| 2 制度部門別所得支出勘定 | 59 |
| (1) 非金融法人企業 | 59 |
| (2) 金融機関 | 60 |
| (3) 一般政府 | 61 |
| (4) 家計(個人企業を含む) | 65 |
| (5) 対家計民間非営利団体 | 66 |
| 3 制度部門別資本調達勘定(実物取引) | 67 |
| (1) 非金融法人企業 | 67 |
| (2) 金融機関 | 67 |

| | |
|----------------------|-----|
| (3) 一般政府 | 68 |
| (4) 家計（個人企業を含む） | 72 |
| (5) 対家計民間非営利団体 | 73 |
| III 経済活動別府内総生産及び要素所得 | 74 |
| IV 府民・府内就業者数と雇用者数 | 80 |
| | |
| 第3編 府民経済計算の概念 | |
| 1 SNA体系と府民経済計算 | 85 |
| 2 府民経済計算の考え方 | 86 |
| 3 概念の諸系列と相互関連 | 87 |
| 4 用語解説 | 89 |
| 参考資料 | 100 |
| | |
| 第4編 府民経済計算の推計方法 | |
| I 府内総生産 | 105 |
| II 府民所得の分配 | 114 |
| III 府内総支出 | 125 |
| IV 財政 | 130 |

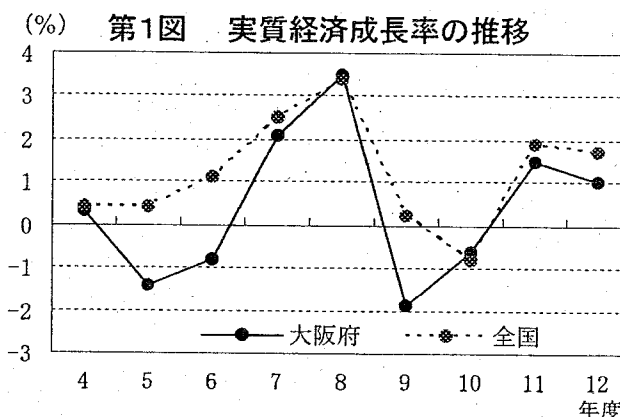
第 1 編 平成 12 年度府民経済計算の概要

1. 大阪経済の概況

平成12年度の府内総生産(=総支出)は、名目で40兆9356億円、前年度比0.1%減、実質(平成7暦年基準)では41兆8449億円、前年度比(=実質経済成長率)1.0%増と、実質では2年連続のプラスとなった。

大阪経済は、平成9年度、10年度と2年連続のマイナス成長となったが、平成11年度には、民間最終消費支出が前年度に引き続き増加したことに加え、民間固定資本形成がマイナスからプラスへ転じたことによりプラス成長に転じた。

平成12年度は、実質経済成長率が1.0%増と、前年度の1.5%増に続き2年連続のプラス成長となった。これは、民間固定資本形成が前年度比2.7%増となったのをはじめ、民間最終消費支出などが増加したことによる。



資料：内閣府「国民経済計算年報」、府統計課「府民経済計算」

平成12年度の大阪経済を生産、分配、支出の3面から見ると次のとおりである。

- 生産：府内総生産(名目)は40兆9356億円、前年度比0.1%の減少に転じた。これは、運輸・通信業が同8.4%減、卸売・小売業が同2.1%減、金融・保険業が同5.2%減、製造業が同2.3%減となった影響が大きい。なお、サービス業は同4.4%増となっている。
- 分配：府民所得(名目)は29兆850億円、前年度比1.7%の減少となった。これは、企業所得が同5.6%減、財産所得が同12.5%減となったためである。なお、雇員報酬は前年度比0.2%増となっている。また、一人当たり府民所得は3303千円(11年度3358千円)となり、前年度比1.6%減となった。
- 支出：府内総支出(実質)は41兆8449億円、前年度比1.0%増となった。これは、民間固定資本形成が同2.7%増、民間最終消費支出が同0.9%増、政府最終消費支出が同0.4%増となったためである。

第1表 大阪府・全国の主要項目

| | 府(国)内総生産:名目 | 府(国)内総支出:実質 | 府(国)民所得:名目 |
|-----|----------------------|----------------------|-----------------------|
| 大阪府 | 40兆9356億円 (▲0.1%) | 41兆8449億円 (1.0%) | 29兆850億円 (▲1.7%) |
| 全国 | 513兆61億円 (▲0.3%) | 535兆6903億円 (1.7%) | 380兆5066億円 (▲0.3%) |

* () 内は対前年度増加率。実質は平成7暦年基準

2. 平成12年度推計結果の特徴

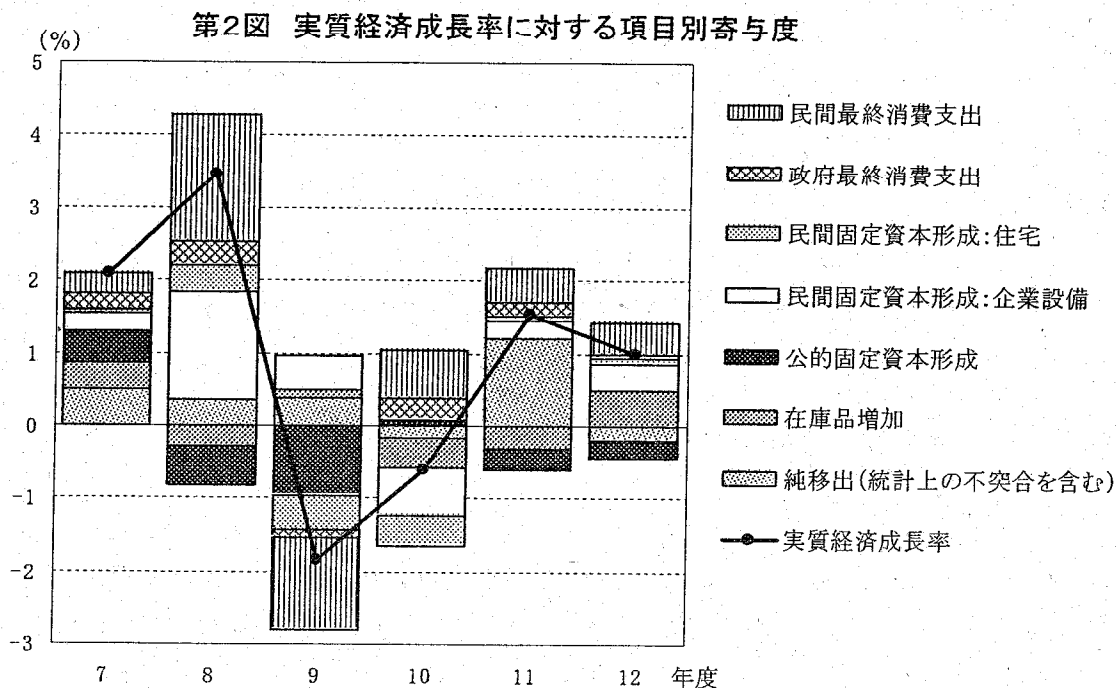
実質経済成長率は2年連続のプラス成長

平成12年度の実質経済成長率（平成7暦年基準）は、1.0%増（11年度1.5%増）と2年連続のプラス成長となった。

需要項目別の実質経済成長率をみると、府内総支出の5割近くを占める民間最終消費支出は、前年度比0.9%増と3年連続の増加となった。また、11年度では1.9%増となった民間固定資本形成は、12年度では2.7%増と2年連続の増加となり増加幅は拡大した。11年度1.4%増であった政府最終消費支出は、12年度0.4%増となった。一方、11年度7.3%減であった公的固定資本形成は、12年度6.7%減と減少幅は縮小した。

次に、各需要項目別の実質経済成長率に対する寄与度をみると、民間最終消費支出（0.4%）、民間固定資本形成（0.4%）、政府最終消費支出（0.1%）がプラスに寄与した。一方、公的固定資本形成（▲0.3%）は、マイナスに寄与した。

平成11年度のプラス成長は、民間最終消費支出が前年度に引き続き増加したことに加え、民間固定資本形成がマイナスからプラスへ転じたことが要因であった。12年度のプラス成長は、民間最終消費支出の伸びが低調に推移しているものの、民間固定資本形成のうち企業設備がさらに伸びたことが要因になったとみられる。

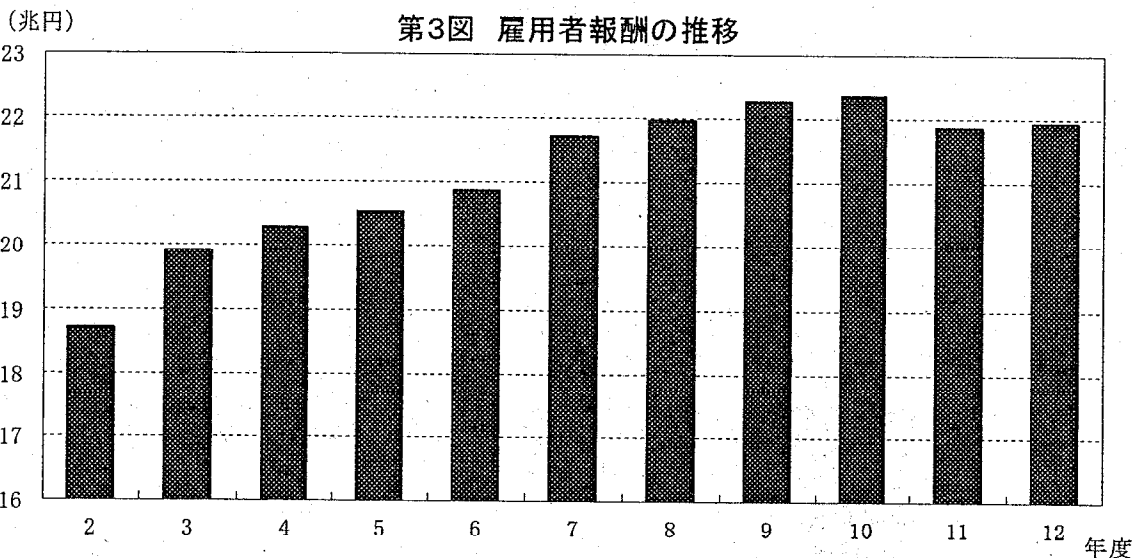


資料:府統計課「府民経済計算」

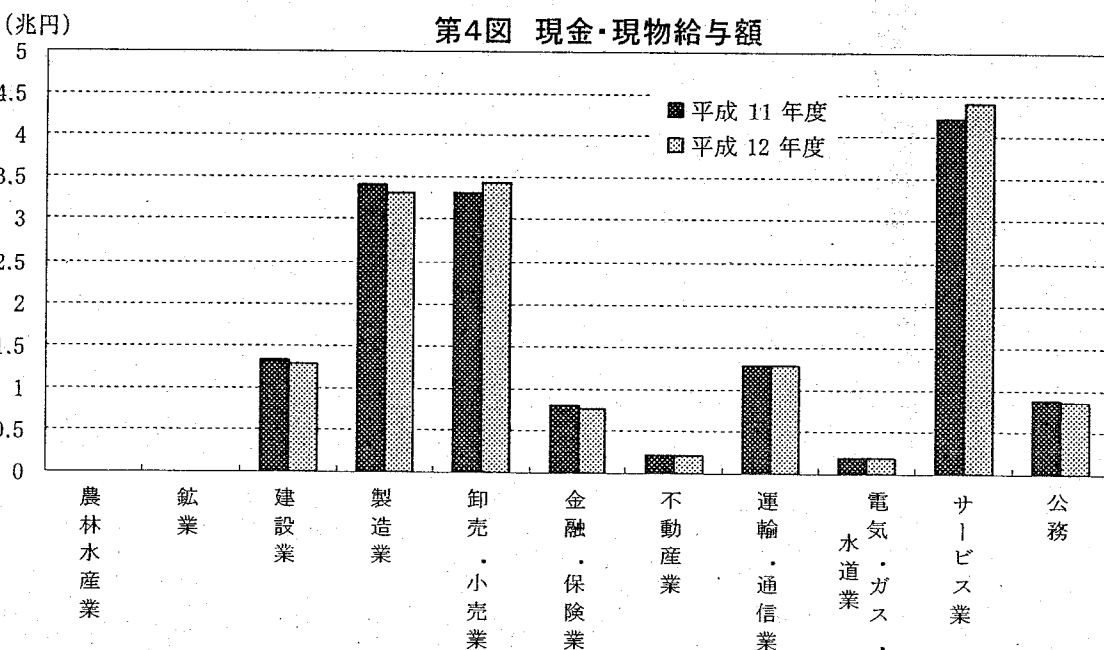
雇用者報酬がマイナスからプラスに

平成12年度の雇用者報酬は、2兆9284億円、前年度比0.2%増（11年度2.2%減）と前年度のマイナスからプラスに転じた。

これは、雇用者報酬の大きなウエイトを占める現金・現物給与が前年度比0.7%増（11年度3.8%減）と増加したことによる。産業別にみると、サービス業が同4.5%増（6.9%減）、卸売・小売業が同3.1%増（0.7%増）となるなど11産業中6産業で増加したためである。



資料:府統計課「府民経済計算」



注:農林水産業及び鉱業は金額が小さいので表示されない。

資料:府統計課「府民経済計算」

総生産の対全国シェアは横ばいで推移

平成12年度の府内総生産(名目)の国内総生産に占めるシェアは11年度に引き続き8.0%となった。近年では平成3年度の8.4%をピークに低下傾向を示してきたが、9年度以降は横ばいで推移している。

また、府内総生産(名目)をOECD加盟国の国内総生産と比較すると、12位程度の経済規模であった。ただし、この比較は為替レートの変動により数値が大きく揺れるので、あくまで目安として捉えることが必要である。

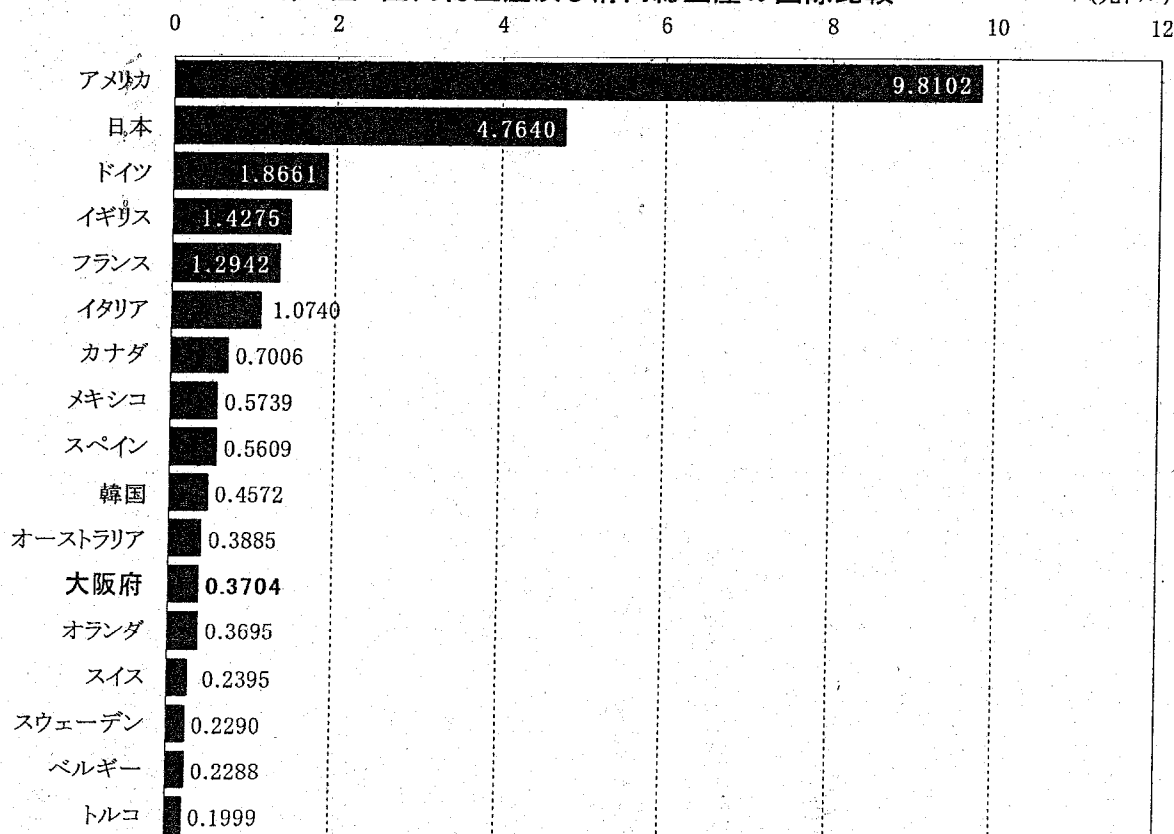
第2表 府内総生産(名目)の対全国シェア

(単位：%)

| 年度 | 3 | 4 | 5 | 6 | 7 | 8 | 9 | 10 | 11 | 12 |
|--------|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|
| 対全国シェア | 8.4 | 8.3 | 8.2 | 8.0 | 8.1 | 8.1 | 8.0 | 8.0 | 8.0 | 8.0 |

第5図 国内総生産及び府内総生産の国際比較

(兆ドル)



(注) ①数値は名目値である。

②大阪府、オーストラリアは年度値で、その他の国は暦年値

③円レート(1ドル=年度値:110.52円)

資料:内閣府経済社会総合研究所編「国民経済計算年報 平成14年版」

3. 府内総生産

平成12年度の府内総生産（名目）は、40兆9356億円、前年度比0.1%減（11年度0.0%増）となった。

産業別に生産額の対前年度比をみると、運輸・通信業は8.4%減、卸売・小売業は2.1%減、金融・保険業は5.2%減、製造業は2.3%減となった。一方、サービス業は4.4%増、不動産業は2.7%増、建設業は2.2%増となった。

また、構成比をみると、第1位の産業となっているサービス業が11年度22.9%から23.9%へ上昇したのに対し、卸売・小売業は同20.9%から20.5%へ、製造業も同17.5%から17.1%へと低下した。

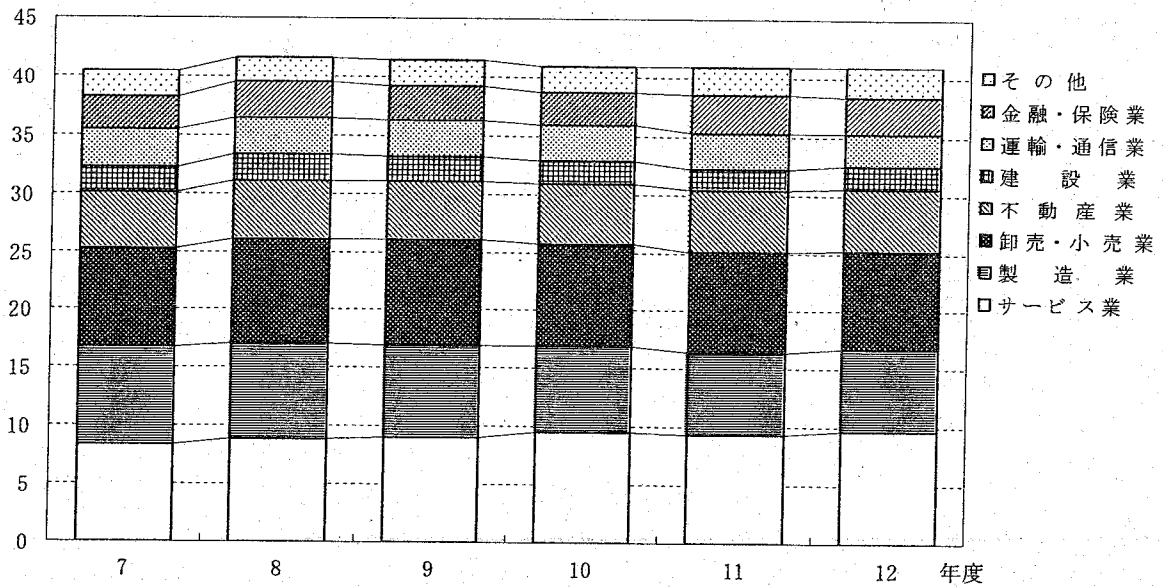
第3表 経済活動別府内総生産

| 項 目 | 11年度 | 12年度 | 対前年度増加率 | | 構 成 比 | |
|-------------------------|---------|---------|---------|-------|-------|-------|
| | | | 11年度 | 12年度 | 11年度 | 12年度 |
| | 億円 | 億円 | % | % | % | % |
| 1. 産 業 | 397,126 | 395,427 | ▲ 0.2 | ▲ 0.4 | 96.9 | 96.6 |
| (1) 農 林 水 産 業 | 307 | 299 | ▲ 5.6 | ▲ 2.6 | 0.1 | 0.1 |
| (2) 鉱 業 | 44 | 43 | ▲ 11.3 | ▲ 3.3 | 0.0 | 0.0 |
| (3) 製 造 業 | 71,708 | 70,093 | ▲ 4.2 | ▲ 2.3 | 17.5 | 17.1 |
| (4) 建 設 業 | 18,561 | 18,966 | 2.1 | 2.2 | 4.5 | 4.6 |
| (5) 電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 業 | 10,923 | 10,929 | ▲ 2.3 | 0.1 | 2.7 | 2.7 |
| (6) 卸 売 ・ 小 売 業 | 85,770 | 83,994 | ▲ 2.9 | ▲ 2.1 | 20.9 | 20.5 |
| (7) 金 融 ・ 保 険 業 | 33,503 | 31,745 | 22.2 | ▲ 5.2 | 8.2 | 7.8 |
| (8) 不 動 産 業 | 52,371 | 53,808 | 1.4 | 2.7 | 12.8 | 13.1 |
| (9) 運 輸 ・ 通 信 業 | 30,204 | 27,662 | ▲ 2.8 | ▲ 8.4 | 7.4 | 6.8 |
| (10) サ ー ビ ス 業 | 93,734 | 97,889 | ▲ 1.2 | 4.4 | 22.9 | 23.9 |
| 2. 政府サービス生産者 | 27,670 | 27,939 | 0.9 | 1.0 | 6.8 | 6.8 |
| 3. 対家計民間非営利サービス生産者 | 7,784 | 7,291 | ▲ 2.8 | ▲ 6.3 | 1.9 | 1.8 |
| 小 計 | 432,579 | 430,657 | ▲ 0.2 | ▲ 0.4 | 105.6 | 105.2 |
| 輸 入 品 に 課 さ れ る 税 ・ 関 税 | 4,100 | 4,724 | ▲ 1.1 | 15.2 | 1.0 | 1.2 |
| (控除) 総資本形成に係る消費税 | 2,199 | 2,273 | ▲ 3.4 | 3.4 | 0.5 | 0.6 |
| (控除) 帰 属 利 子 | 24,754 | 23,752 | ▲ 3.8 | ▲ 4.0 | 6.0 | 5.8 |
| 府 内 総 生 産 | 409,727 | 409,356 | 0.0 | ▲ 0.1 | 100.0 | 100.0 |

(注) 四捨五入の関係で、内訳と合計が一致しない場合がある。

(兆円)

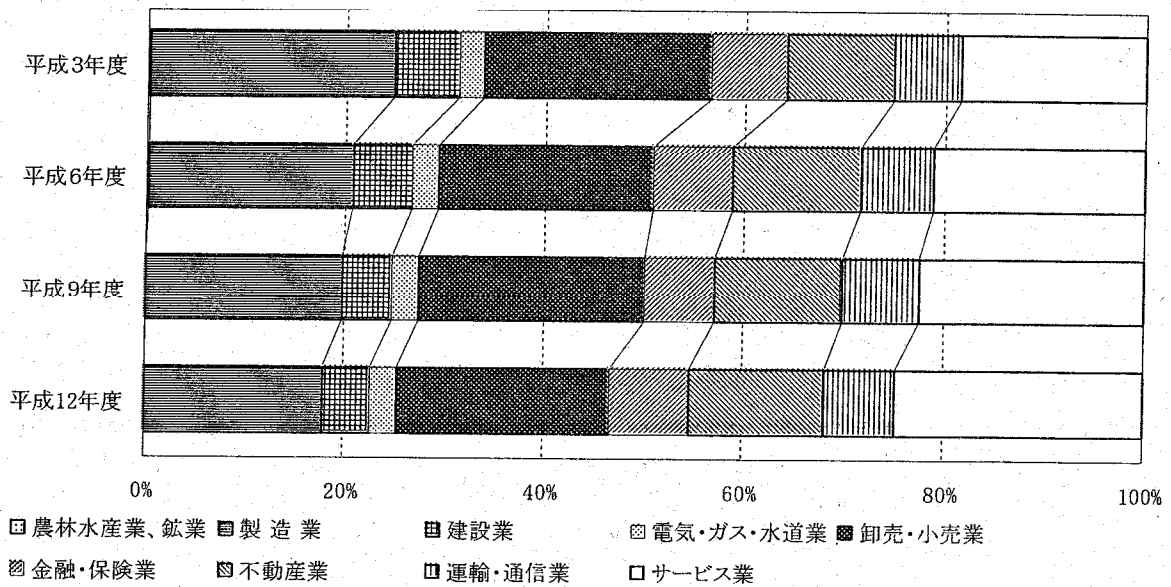
第6図 経済活動別府内総生産



(注)「その他」は農林水産業、鉱業、電気・ガス・水道業、政府サービス生産者、対家計民間非営利サービス生産者、輸入品に課される税・関税等の合計。

資料:府統計課「府民経済計算」

第7図 産業別構成比(産業計=100%)



注:農林水産業、鉱業については金額が小さいので表示されない。

資料:府統計課「府民経済計算」

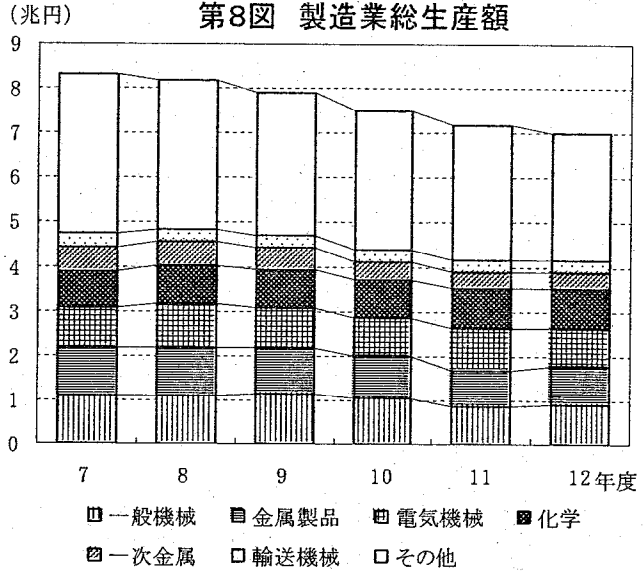
3-1 製造業

製造業の総生産額は7兆93億円、前年度比2.3%減(11年度4.2%減)と5年連続の減少となった。

これを業種別にみると、輸送機械が前年度比13.0%減(11年度13.3%増)、一次金属が同6.5%減(15.3%減)、電気機械が同5.3%減(5.6%増)と減少した。これに対し、一般機械が同4.2%増(17.4%減)、金属製品が同2.7%増(12.6%減)と増加した。

各業種を「加工組立型」「基礎素材型」「生活関連・その他型」に分類し製造業全体に占める割合をみると、近年、加工組立型が増加し、基礎素材型、生活関連・その他型が減少している。

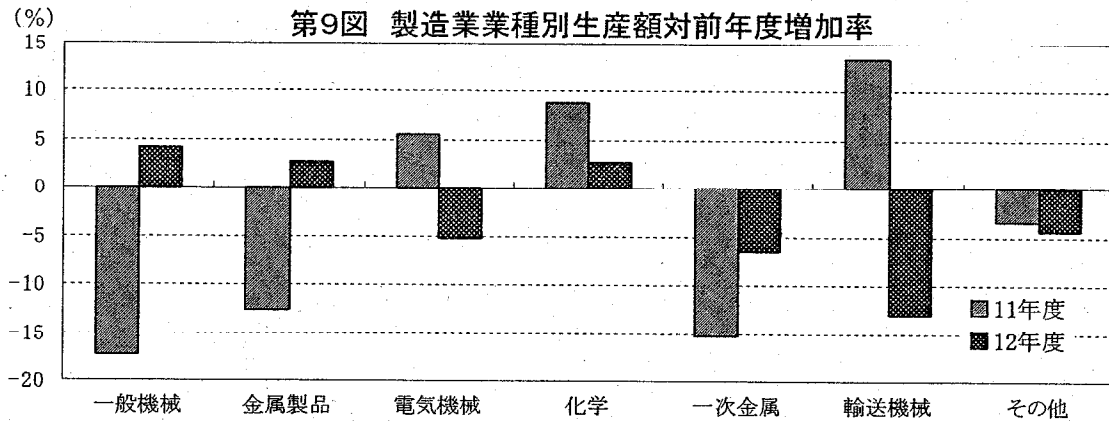
第8図 製造業総生産額



(注)「その他」は、食料品、繊維、パルプ、石油・石炭製品、窯業・土石製品、精密機械、その他製造業の合計値。

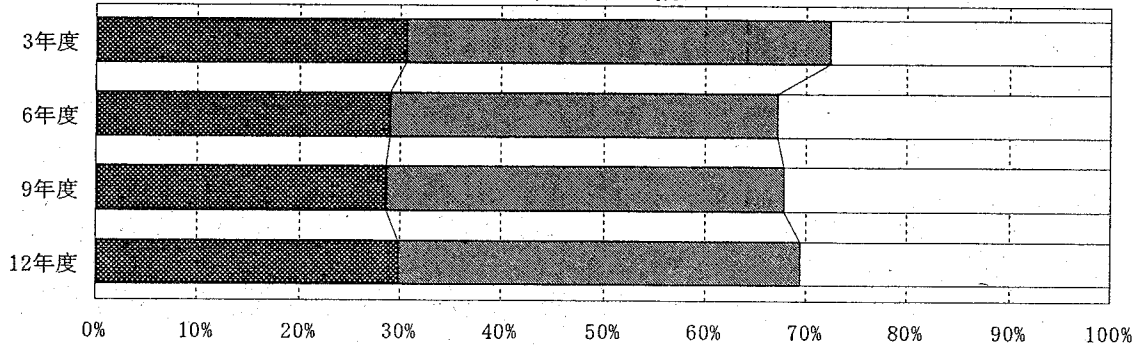
資料：府統計課「府民経済計算」

第9図 製造業業種別生産額対前年度増加率



資料：府統計課「府民経済計算」

第10図 製造業の構成比



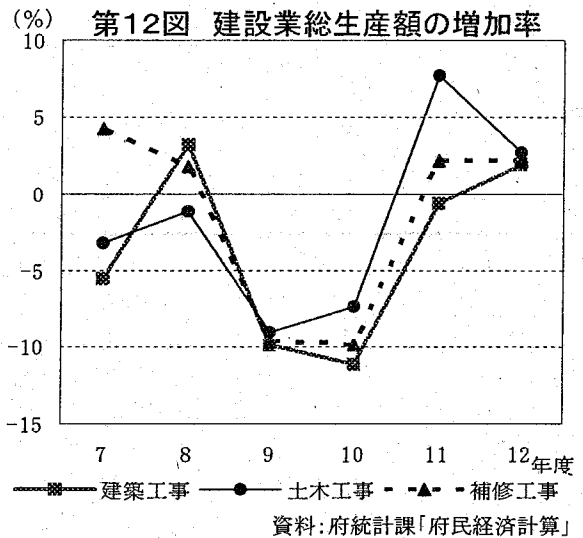
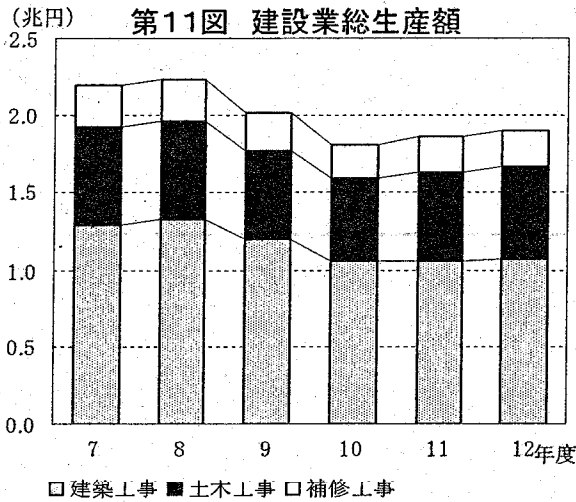
■加工組立型(一般機械、電気機械、輸送機械、精密機械、武器)
 ■基礎素材型(木材、パルプ・紙、化学、石油・石炭、プラスチック製品、ゴム製品、窯業・土石、鉄鋼、非鉄金属、金属製品)
 □生活関連・その他型(食料品、飲料・たばこ、繊維、衣服、家具、出版・印刷、なめし革、その他)

資料：府統計課「府民経済計算」

3-2 建設業

建設業の総生産額は、1兆8966億円、前年度比2.2%増（11年度2.1%増）となった。

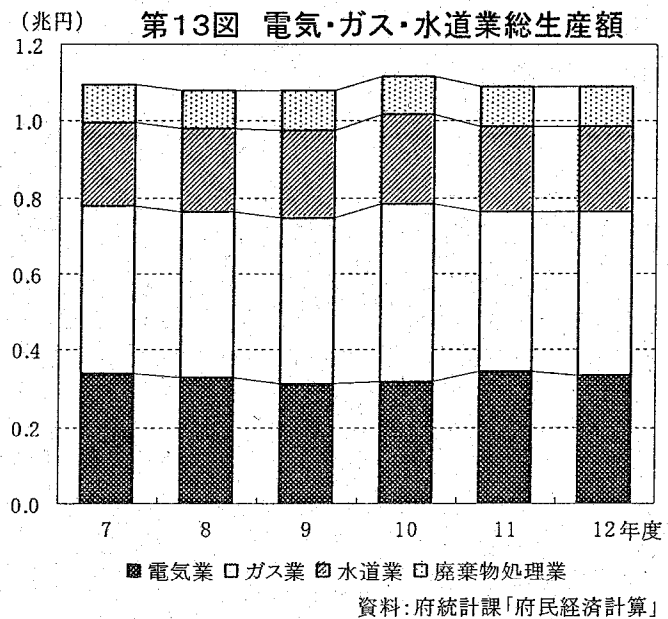
これを部門別にみると、土木工事部門が前年度比2.7%増（11年度7.7%増）、補修工事部門が同2.2%増（2.1%増）と2年連続で増加し、建築工事部門も同1.9%増（0.7%減）となった。



3-3 電気・ガス・水道業

電気・ガス・水道業の総生産額は1兆929億円、前年度比0.1%増（11年度2.3%減）となった。

これを業種別にみると、ガス業は前年度比2.9%増（11年度10.9%減）、水道業は同0.7%増（1.9%減）となったのに対し、電気業は同4.0%減（8.7%増）となった。

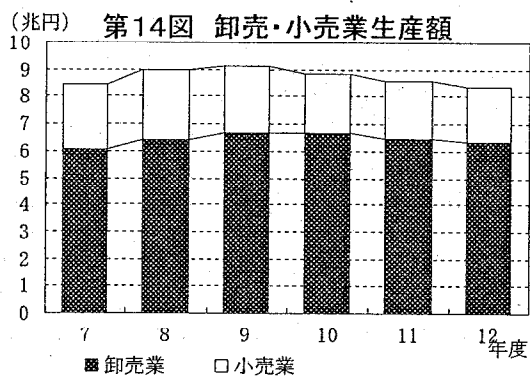


3-4 卸売・小売業

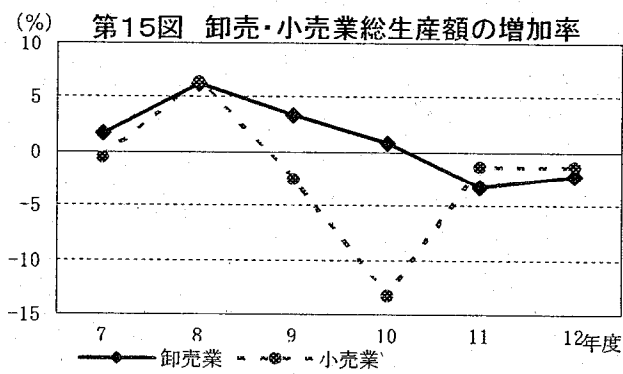
卸売・小売業の総生産額は8兆3994億円、前年度比2.1%減(11年度2.9%減)となった。

業種別にみると、卸売業は前年度比2.3%減(11年度3.3%減)、小売業は同1.4%減(1.3%減)となった。

卸売・小売業の総生産額の構成比を見ると、卸売業は75.2%、小売業は24.8%となった。

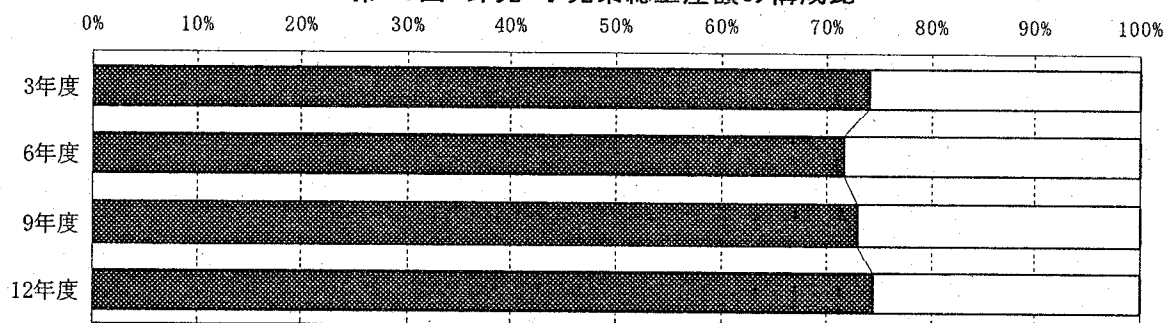


資料:府統計課「府民経済計算」



資料:府統計課「府民経済計算」

第16図 卸売・小売業総生産額の構成比

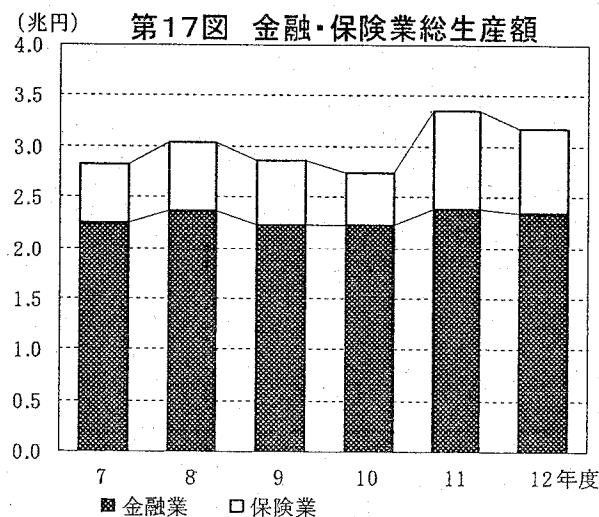


資料:府統計課「府民経済計算」

3-5 金融・保険業

金融・保険業の総生産額は3兆1745億円、前年度比5.2%減(11年度22.2%増)となった。

業種別にみると、金融業は前年度比1.8%減(11年度7.7%増)、保険業は同13.8%減(83.6%増)となった。

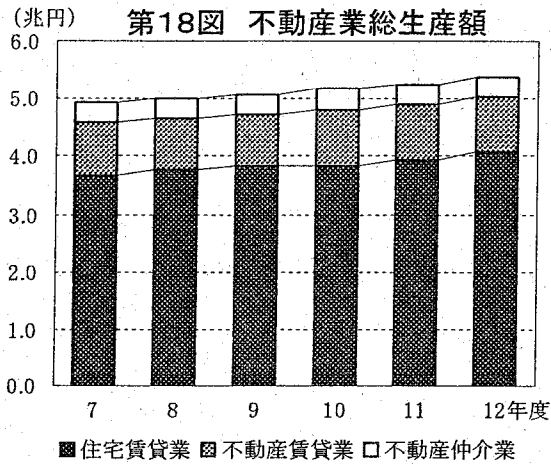


資料:府統計課「府民経済計算」

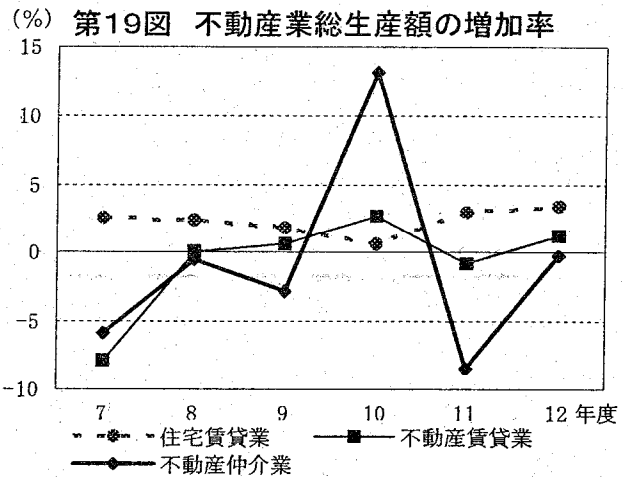
3-6 不動産業

不動産業の総生産額は5兆3808億円、前年度比2.7%増(11年度1.4%増)となった。

これを業種別にみると、住宅賃貸業が前年度比3.4%増(11年度2.9%増)、不動産賃貸業が同1.2%増(0.8%減)となった一方、不動産仲介業は同0.3%減(8.4%減)となった。



資料:府統計課「府民経済計算」

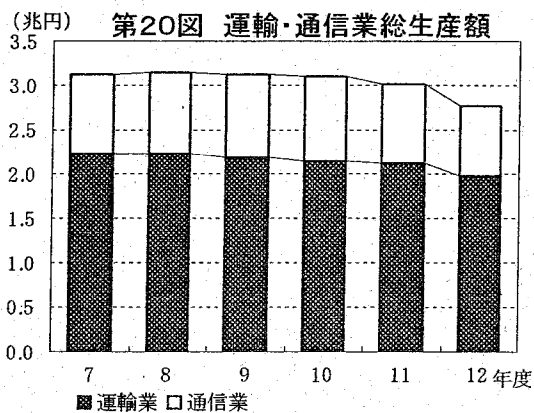


資料:府統計課「府民経済計算」

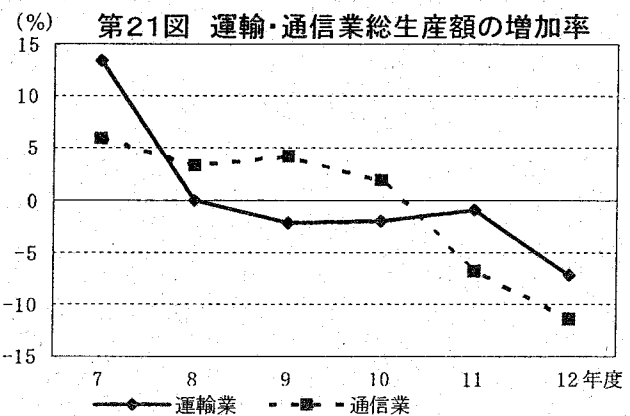
3-7 運輸・通信業

運輸・通信業の総生産額は2兆7662億円、前年度比8.4%減(11年度2.8%減)と4年連続の減少となった。

これを業種別にみると、通信業は2年連続で減少し、前年度比11.4%減(11年度6.8%減)となった。また、運輸業も同7.2%減(1.0%減)と、5年連続の減少となった。



資料:府統計課「府民経済計算」

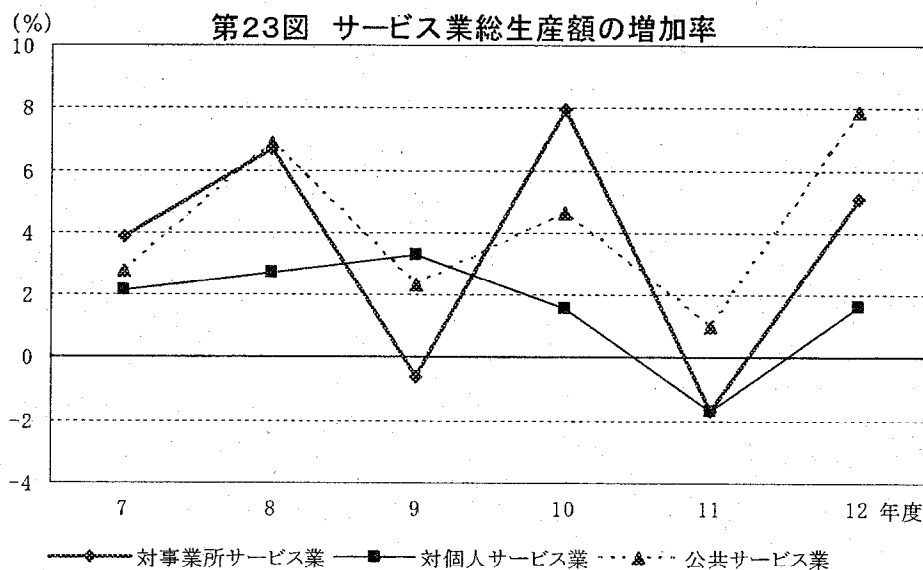
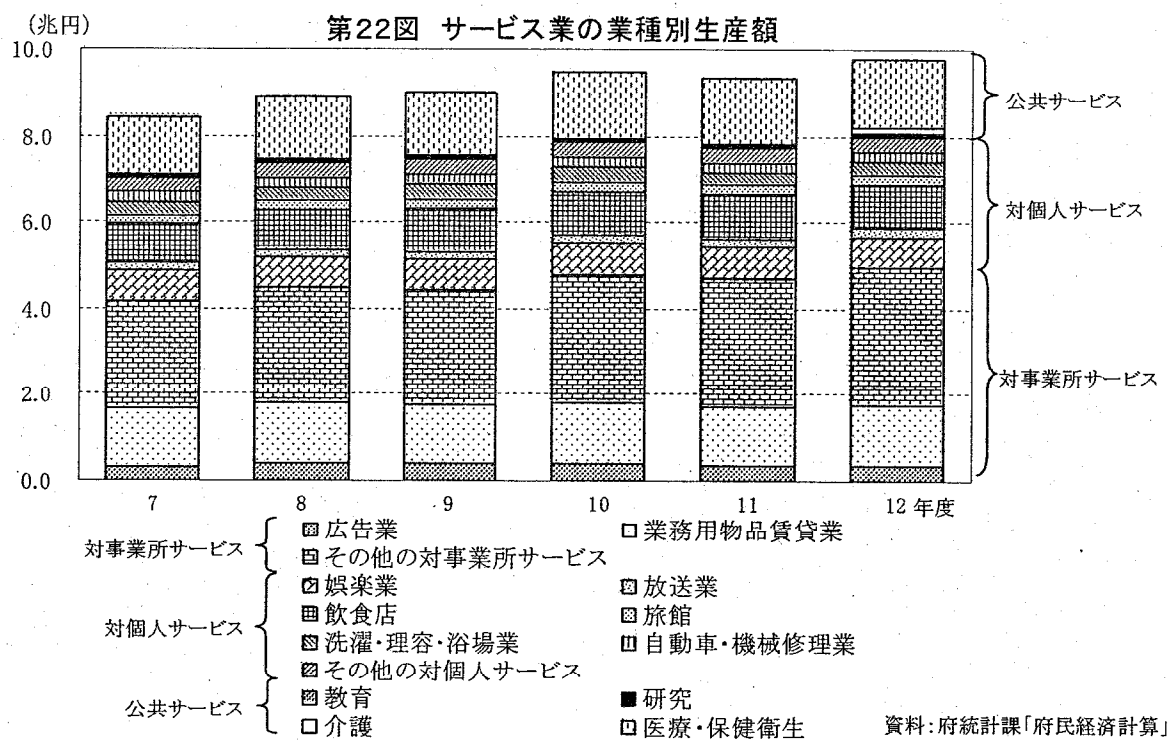


資料:府統計課「府民経済計算」

3-8 サービス業

サービス業の総生産額は9兆7889億円、前年度比4.4%増（11年度1.2%減）となった。

これを業種別にみると、公共サービス業は前年度比7.9%増（11年度1.0%増）、対事業所サービス業は同5.1%増（1.7%減）、対個人サービス業は同1.5%増（1.7%減）といずれも増加となった。

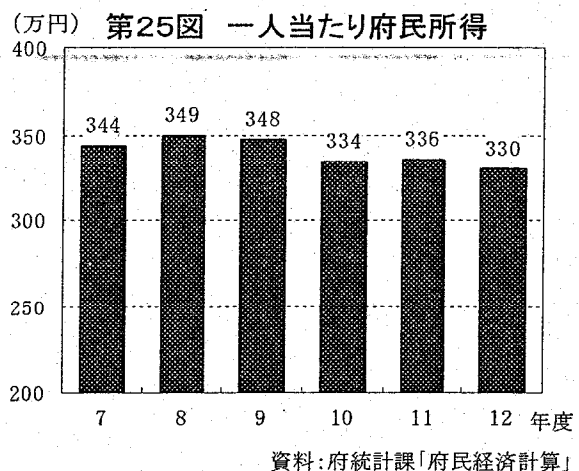
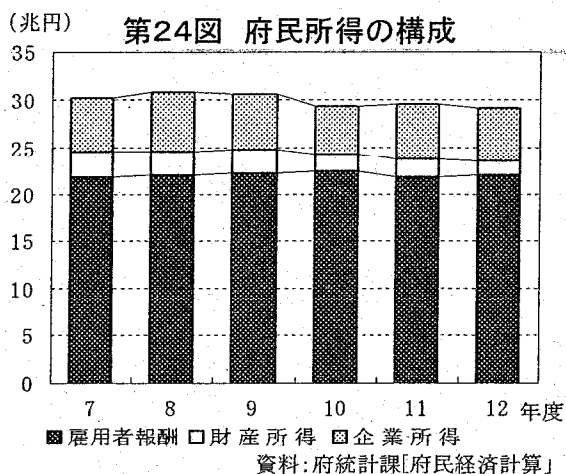


4. 府民所得の分配

平成12年度の府民所得（名目）は、29兆850億円、前年度比1.7%減（11年度0.6%増）と減少に転じた。これは、企業所得が同5.6%減（15.9%増）、財産所得が同12.5%減（7.6%減）となったためである。

なお、雇用者報酬は21兆9284億円、前年度比0.2%増（11年度2.2%減）となっている。

また、府民所得（名目）を大阪府総人口（平成12年国勢調査人口）で割った一人当たり府民所得は、3303千円（11年度3358千円）、前年度比1.6%減（11年度0.6%増）となった。



第4表 府民所得

| 項目 | 11年度 | 12年度 | 対前年度増加率 | | 構成比 | |
|--------------------------|---------|---------|---------|--------|-------|-------|
| | | | 11年度 | 12年度 | 11年度 | 12年度 |
| | 億円 | 億円 | % | % | % | % |
| 雇用者報酬 | 218,738 | 219,284 | ▲ 2.2 | 0.2 | 73.9 | 75.4 |
| 財産所得 | 18,021 | 15,764 | ▲ 7.6 | ▲ 12.5 | 6.1 | 5.4 |
| 受取 | 41,147 | 38,046 | ▲ 4.2 | ▲ 7.5 | 13.9 | 13.1 |
| うち家計(利子) | 16,196 | 13,849 | ▲ 7.3 | ▲ 14.5 | 5.5 | 4.8 |
| うち家計(保険契約者に 帰属する財産所得) | 9,794 | 8,902 | ▲ 1.4 | ▲ 9.1 | 3.3 | 3.1 |
| 支払 | 23,126 | 22,282 | ▲ 1.4 | ▲ 3.6 | 7.8 | 7.7 |
| 企業所得 | 59,143 | 55,802 | 15.9 | ▲ 5.6 | 20.0 | 19.2 |
| うち民間法人企業 | 31,110 | 27,810 | 20.2 | ▲ 10.6 | 10.5 | 9.6 |
| うち個人企業 | 25,472 | 24,165 | 14.3 | ▲ 5.1 | 8.6 | 8.3 |
| 府民所得 | 295,902 | 290,850 | 0.6 | ▲ 1.7 | 100.0 | 100.0 |

(注) 財産所得及び企業所得の内訳は、代表的な項目のみを表掲した。

四捨五入の関係で、内訳と合計が一致しない場合がある。

家計は個人企業を含む。

保険契約者に帰属する財産所得=保険契約者の資産から生じる投資所得(保険帰属収益)+保険契約者配当

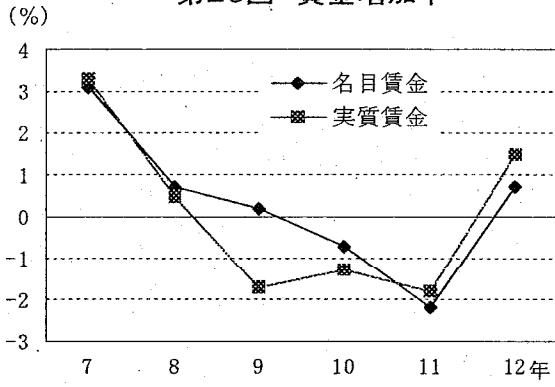
4-1 雇用者報酬

雇用者報酬は、2兆9284億円、前年度比0.2%増(11年度2.2%減)と前年度のマイナスからプラスに転じた。

関連統計として毎月勤労統計(事業所規模30人以上)をみると、現金給与総額(名目賃金)は前年比0.7%増(11年2.2%減)と増加した。

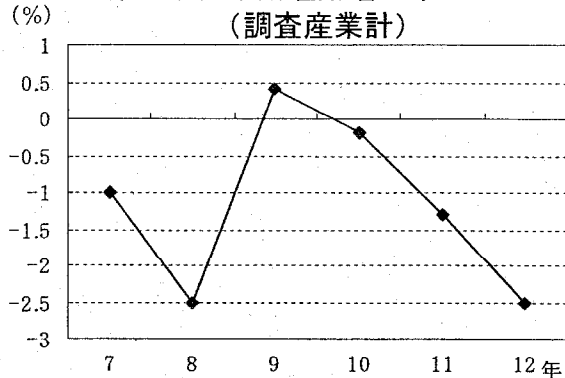
また、雇用の動きを常用雇用増加率でみると、前年比2.5%減(11年1.3%減)と減少した。

第26図 賃金増加率



資料:府統計課「毎月勤労統計(事業所規模30人以上)」

第27図 常用雇用増加率
(調査産業計)



資料:府統計課「毎月勤労統計(事業所規模30人以上)」

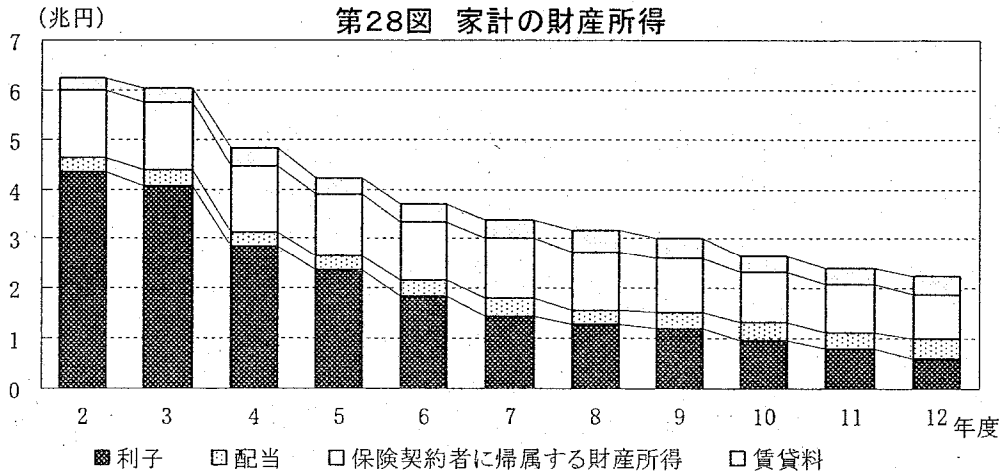
4-2 財産所得

財産所得は、1兆5764億円、前年度比12.5%減(11年度7.6%減)と減少した。

内訳をみると、家計は2兆2671億円、前年度比6.3%減(11年度8.3%減)、一般政府はマイナス6813億円(マイナス6084億円)、対家計民間非営利団体は、マイナス94億円(マイナス102億円)となった。

さらに、家計の内訳をみると、保険契約者に帰属する財産所得は8902億円(11年度9794億円)、利子(受取-支払)は6159億円(8110億円)と減少した。

第28図 家計の財産所得

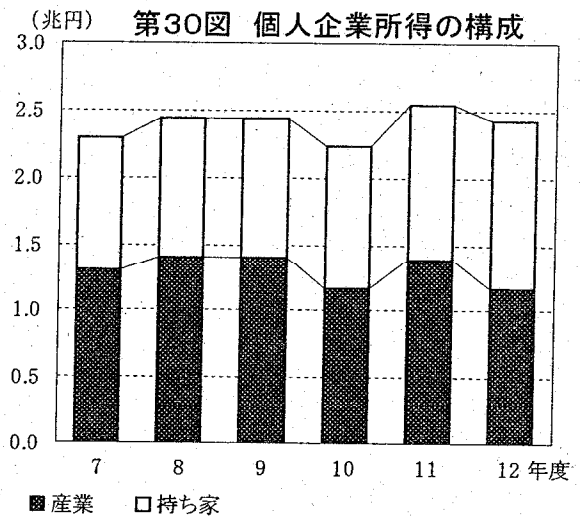
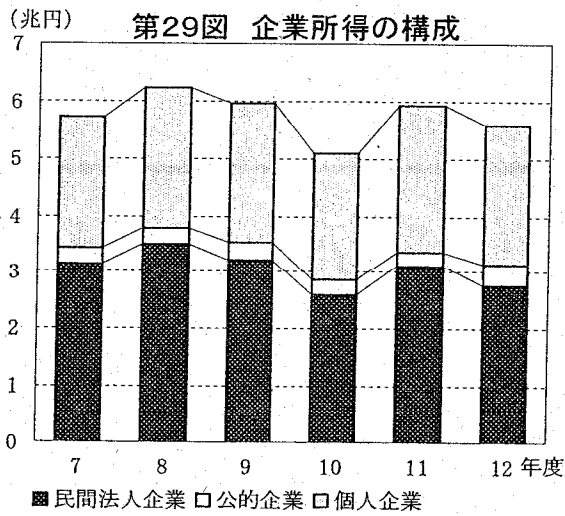


資料:府統計課「府民経済計算」

4-3 企業所得

企業所得は、5兆5802億円、前年度比5.6%減（11年度15.9%増）と減少した。

内訳をみると、民間法人企業所得は2兆7810億円、前年度比10.6%減（11年度20.2%増）、個人企業所得は2兆4165億円、同5.1%減（14.3%増）となった。持ち家分を除いた産業による個人企業所得は、1兆1617億円、同16.4%減（19.1%増）となった。

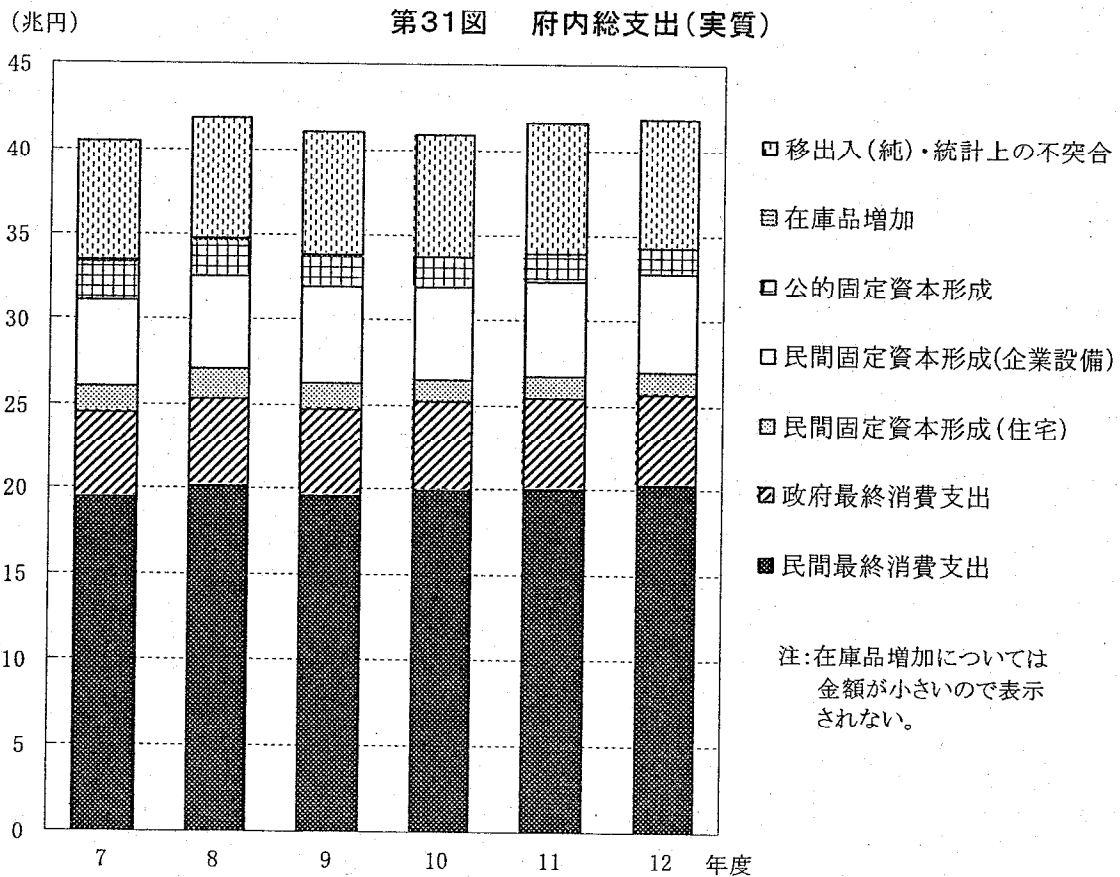


5. 府内総支出

平成12年度の府内総支出は、名目で40兆9356億円、前年度比0.1%減（11年度0.0%増）、実質（平成7暦年基準）では41兆8449億円、前年度比（=実質経済成長率）1.0%増（同1.5%増）と実質では2年連続のプラスとなった。

実質経済成長率を項目別にみると、民間固定資本形成は前年度比2.7%増と2年連続の増加となった。また、民間最終消費支出は前年度比0.9%増、政府最終消費支出は同0.4%増と、ともに3年連続の増加となった。一方、公的固定資本形成は前年度比6.7%減と2年連続の減少となった。

また、実質経済成長率に対する寄与度をみると、民間最終消費支出、民間固定資本形成がともに0.4%、政府最終消費支出が0.1%とプラスに寄与した。一方、公的固定資本形成は▲0.3%とマイナスに寄与した。



資料:府統計課「府民経済計算」

第5表 府内総支出(名目)

| 項目 | 11年度 | 12年度 | 対前年度増加率 | | 構成比 | |
|----------------|---------|---------|---------|-------|-------|-------|
| | | | 11年度 | 12年度 | 11年度 | 12年度 |
| | 億円 | 億円 | % | % | % | % |
| 民間最終消費支出 | 206,073 | 207,707 | 0.5 | 0.8 | 50.3 | 50.7 |
| 政府最終消費支出 | 53,331 | 53,277 | ▲ 0.5 | ▲ 0.1 | 13.0 | 13.0 |
| 民間固定資本形成 | 64,743 | 64,983 | ▲ 0.6 | 0.4 | 15.8 | 15.9 |
| 住宅 | 13,118 | 13,428 | 1.2 | 2.4 | 3.2 | 3.3 |
| 企業設備 | 51,624 | 51,555 | ▲ 1.0 | ▲ 0.1 | 12.6 | 12.6 |
| 公的固定資本形成 | 15,235 | 13,947 | ▲ 9.5 | ▲ 8.5 | 3.7 | 3.4 |
| 在庫品増加 | ▲ 2,121 | 7 | ▲ 117.0 | 100.3 | ▲ 0.5 | 0.0 |
| 移出入(純)・統計上の不突合 | 72,466 | 69,436 | 3.6 | ▲ 4.2 | 17.7 | 17.0 |
| 府内総支出 | 409,727 | 409,356 | 0.0 | ▲ 0.1 | 100.0 | 100.0 |

(注)四捨五入の関係で、内訳と合計が一致しない場合がある。

第6表 府内総支出(実質) (平成7暦年基準)

| 項目 | 11年度 | 12年度 | 対前年度増加率 | | 寄与度 | |
|----------------|---------|---------|---------|-------|-------|-------|
| | | | 11年度 | 12年度 | 11年度 | 12年度 |
| | 億円 | 億円 | % | % | % | % |
| 民間最終消費支出 | 200,706 | 202,512 | 1.0 | 0.9 | 0.5 | 0.4 |
| 政府最終消費支出 | 53,545 | 53,760 | 1.4 | 0.4 | 0.2 | 0.1 |
| 民間固定資本形成 | 69,158 | 70,994 | 1.9 | 2.7 | 0.3 | 0.4 |
| 住宅 | 13,105 | 13,455 | 1.6 | 2.7 | 0.0 | 0.1 |
| 企業設備 | 56,052 | 57,539 | 2.0 | 2.7 | 0.3 | 0.4 |
| 公的固定資本形成 | 16,040 | 14,960 | ▲ 7.3 | ▲ 6.7 | ▲ 0.3 | ▲ 0.3 |
| 在庫品増加 | ▲ 2,105 | ▲ 34 | ▲ 146.9 | 98.4 | ▲ 0.3 | 0.5 |
| 移出入(純)・統計上の不突合 | 77,053 | 76,256 | 6.8 | ▲ 1.0 | 1.2 | ▲ 0.2 |
| 府内総支出 | 414,397 | 418,449 | 1.5 | 1.0 | 1.5 | 1.0 |

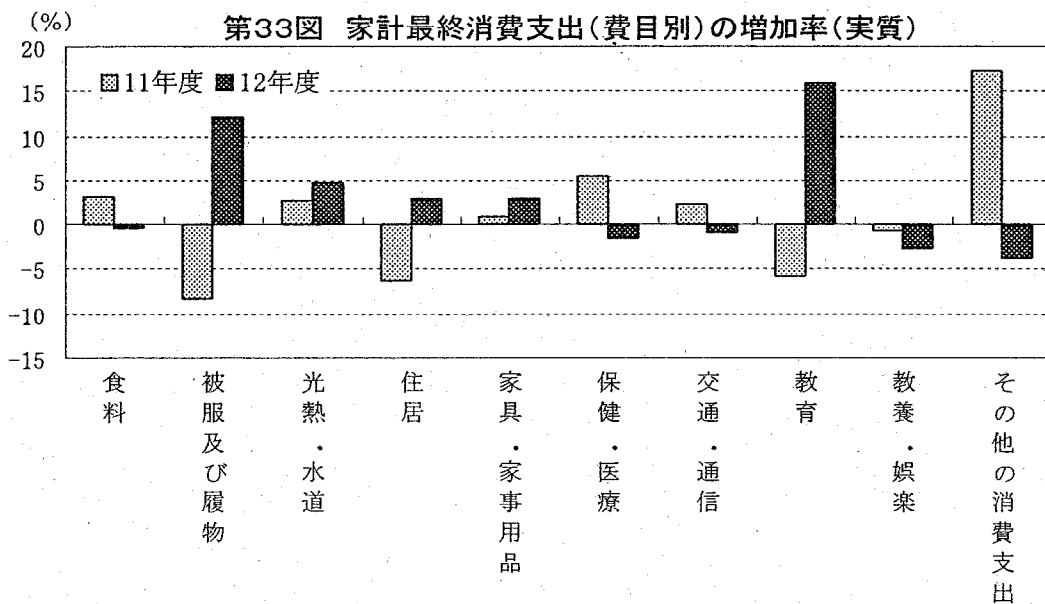
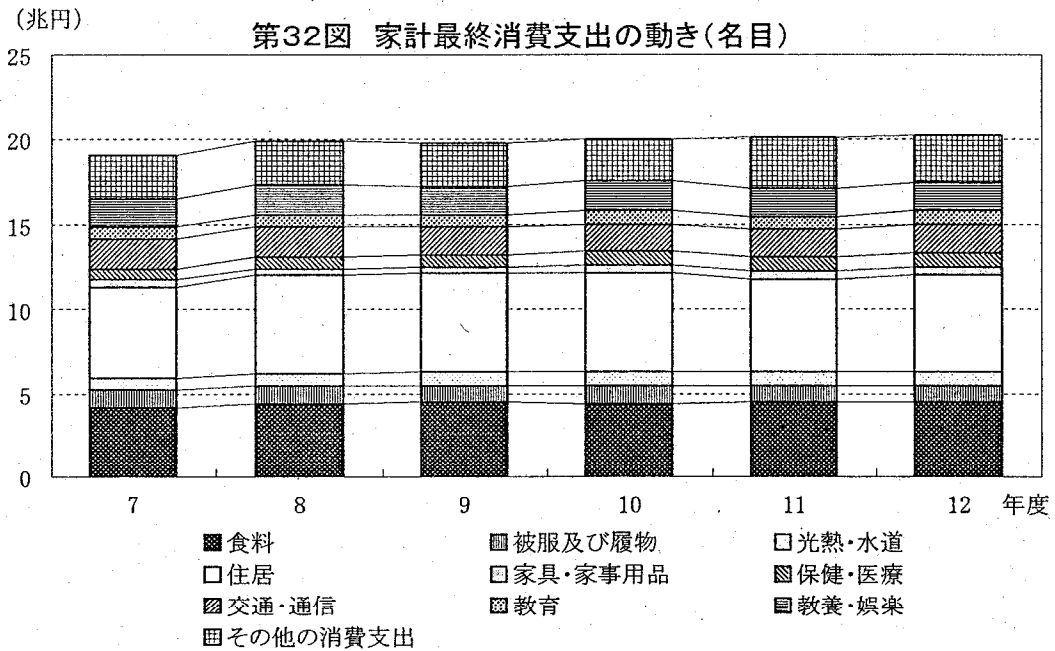
(注)四捨五入の関係で、内訳と合計が一致しない場合がある。

寄与度は、実質経済成長率に対する寄与度

5-1 民間最終消費支出

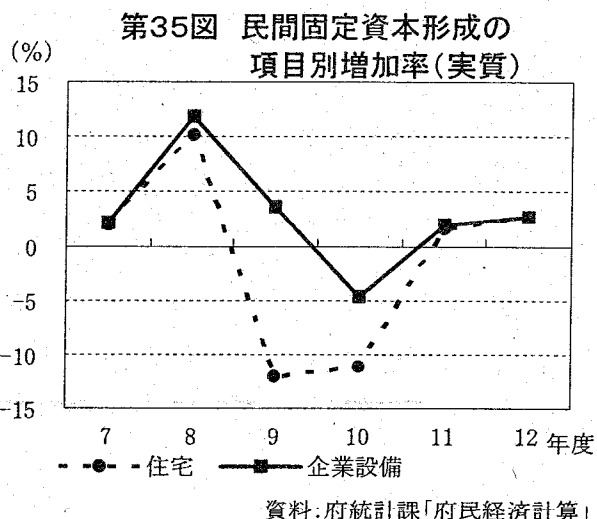
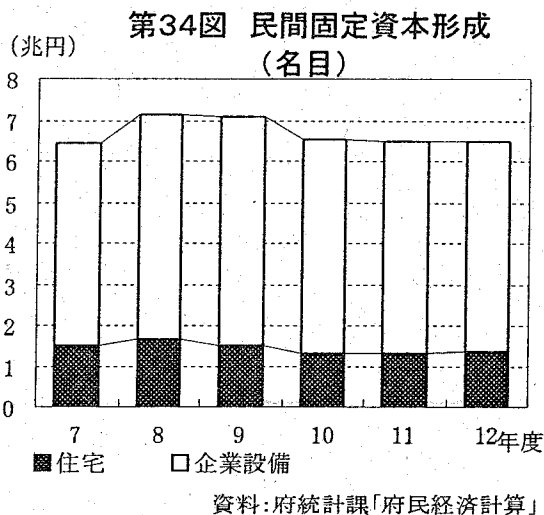
民間最終消費支出は、名目で20兆7707億円、前年度比0.8%増（11年度0.5%増）、実質で20兆2512億円、同0.9%増（1.0%増）となった。

このうち家計最終消費支出について費目別の実質増加率をみると、最も構成比の大きい住居は前年度比2.8%増にとどまり、教育は同16.1%増、被服及び履物は同12.1%増となり、家計最終消費支出全体では同1.1%増となった。



5-2 民間固定資本形成

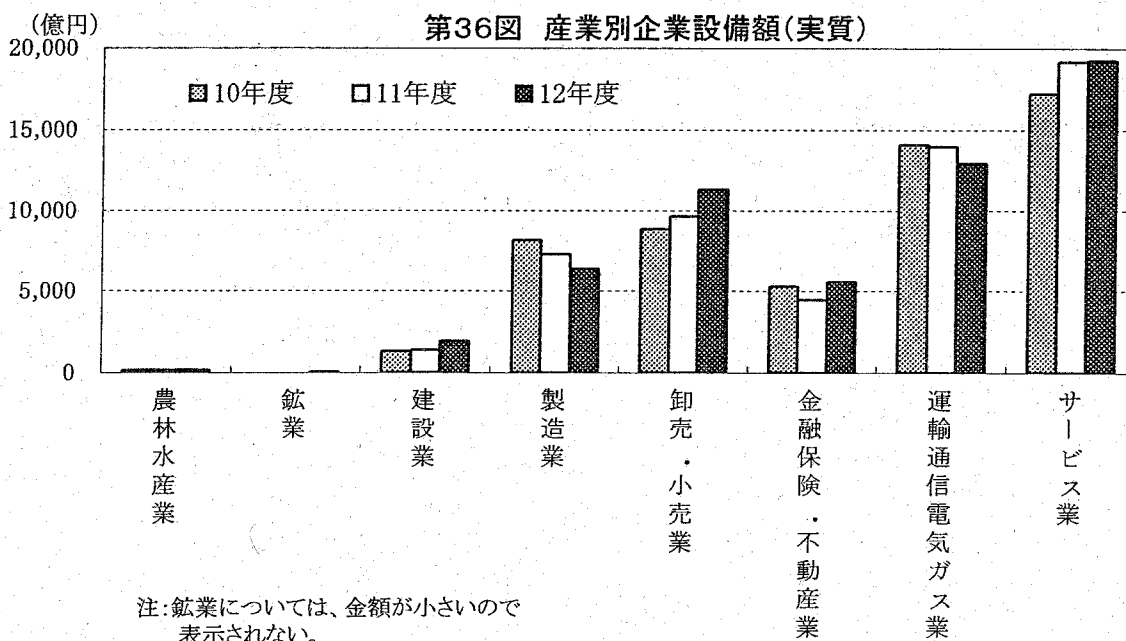
民間固定資本形成は名目で6兆4983億円、前年度比0.4%増(11年度0.6%減)、実質で7兆994億円、同2.7%増(1.9%増)となった。



このうち住宅は、名目で1兆3428億円、前年度比2.4%増(11年度1.2%増)、実質で1兆3455億円、同2.7%増(1.6%増)と2年連続の増加となった。

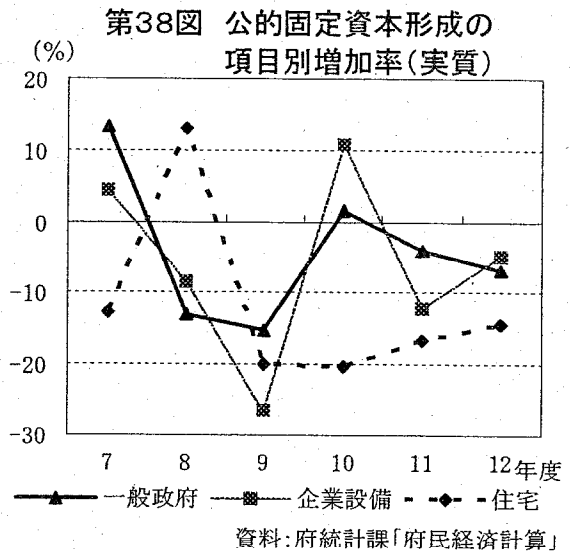
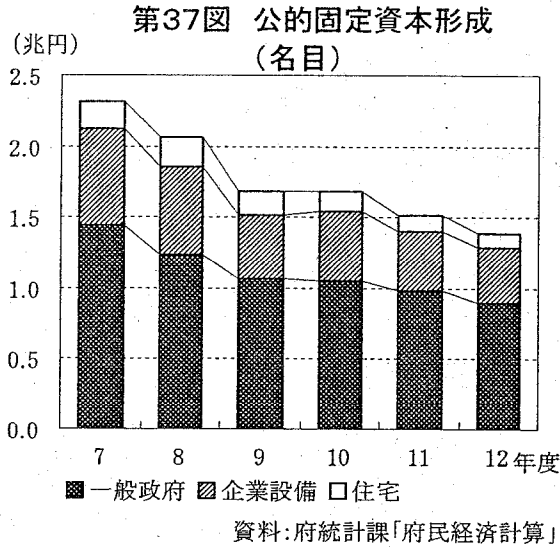
企業設備は、名目で5兆1555億円、前年度比0.1%減(11年度1.0%減)、実質で5兆7539億円、同2.7%増(2.0%増)と2年連続の増加となった。

産業別の実質企業設備額をみると、サービス業は1兆9265億円、前年度比0.5%増(11年度11.5%増)にとどまり、卸売・小売業は1兆1279億円、同17.3%増(9.0%増)と増加した。運輸通信電気ガス業は1兆2883億円、同7.6%減(0.7%減)となった。



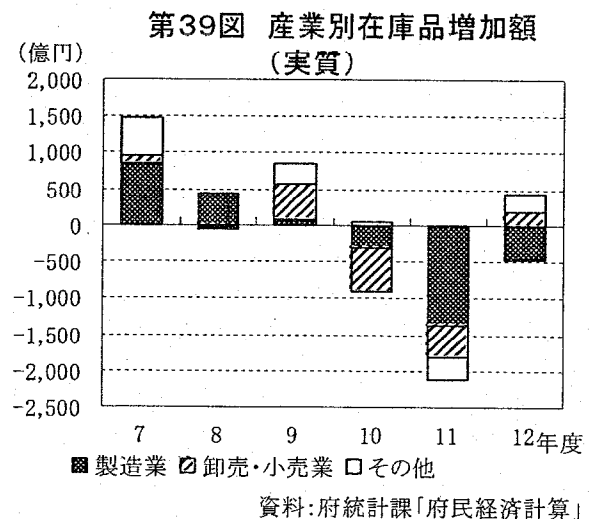
5-3 公的固定資本形成

公的固定資本形成は、名目で1兆3947億円、前年度比8.5%減(11年度9.5%減)、実質で1兆4960億円、同6.7%減(7.3%減)と、名目では5年連続の減少となり、実質では2年連続の減少となった。その内訳(実質)をみると、住宅は前年度比14.3%減、一般政府は同6.7%減、企業設備は同4.9%減となった。



5-4 在庫品増加

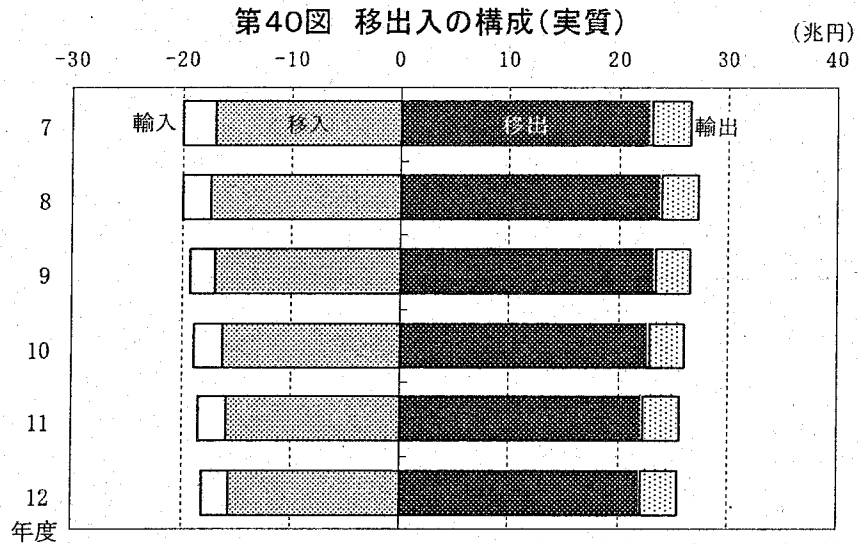
在庫品増加(期末在庫-期首在庫)は、名目で7億円(11年度マイナス2121億円)、実質でマイナス34億円(同マイナス2105億円)となった。内訳(実質)をみると、製造業がマイナス471億円となったが、卸売・小売業が178億円、その他が205億円となった。



5-5 移出入(純)・統計上の不突合

移出入(純)・統計上の不突合は、名目で6兆9436億円、前年度比4.2%減(11年度3.6%増)、実質で7兆6256億円、同1.0%減(6.8%増)となった。

移出入(純)の内訳(実質)をみると輸出は前年度比1.6%増となり、移出は同0.7%減、輸入は同7.0%減、移入は同1.5%減となった。



資料:府統計課「府民経済計算」